

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和3年度当初予算関係)

会計管理局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年2月定例会議案説明資料目次

会計管理局

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		会計指導課	4～5
		統括審査課	6
		工事検査課	7
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 節の明細		9
	4 債務負担行為に関する調書	会計指導課	10～11
第14号	令和3年度鳥取県収入証紙特別会計予算	(総括表)	12
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		13～14
	2 当初予算説明資料	会計指導課	15
	3 歳入歳出事項別明細書		16
	4 節の明細		17

(議案第 1 号)

令和 3 年度鳥取県一般会計当初予算説明資料総括表

会計管理局 (単位 : 千円)

課 名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計指導課	449,493	469,804	△ 20,311			77	449,416	
統括審査課	1,295	1,320	△ 25				1,295	
工事検査課	3,911	3,978	△ 67				3,911	
合 計	454,699	475,102	△ 20,403			77	454,622	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7420）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
職員人件費	339,126	340,534	△1,408			77	339,049	
事業内容の説明 一般職員44名及び会計年度任用職員11名の人件費								

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7420）

6目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計管理事務費	103,167	122,070	△18,903				103,167	
トータルコスト	205,012千円（前年度 223,233千円） [正職員：12.5人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調製、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務 財務会計システムの運営管理 鳥取県収入証紙に係る事務 							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 会計業務の適正化の推進 							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調製、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理、鳥取県収入証紙に係る事務等を行う。また、収入証紙制度の廃止に伴い、収入証紙に代わる納付方法を整備して県民の利便性向上を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
細事業名	内容							予算額
会計管理事務費	<ul style="list-style-type: none"> 県税、使用料・手数料等をコンビニ等で納付できるよう公金の収納事務を民間に委託する。 公金の収納を迅速且つ正確に集計するため、収納データの作成業務を指定金融機関に委託する。 政府調達苦情検討委員会、物品購入等に係る入札等審査会を開催する。 その他、会計指導及び制度の見直し、決算の調製、収納事務、歳計現金・基金の管理、国費事務等を行う。 							36,950
財務会計システム運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務処理を円滑・適正に行うため、財務会計システムの管理運営を民間に委託する。 財務会計システムへの債権債務者登録業務を民間に委託する。 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会に継続加入する。 							41,188
収入証紙売りさばき費	収入証紙の印刷及び売りさばき手数料の振替等を行う。							19,779
（新）収入証紙に代わる納付方法に関する経費	収入証紙廃止に伴い、証紙に代わる各種手数料の納付方法を整備（POSレジ※調達等）するとともに、県窓口の収納事務を民間に委託する。							5,250
合 計							103,167	
※POS レジ：納付窓口において、納付金の収入科目、金額、所属等の情報を記録・集計するレジ								

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- ・会計事務の適正化に向けて、会計事務に携わる職員への支援・指導を行うとともに、会計事務の効率化に向けた検討を行い、県民及び県の負担軽減を図る。
- ・収入証紙制度の円滑な廃止に向けて、収入証紙に代わる納付方法を整備し、県民の利便性向上を図る。

【取組状況・改善点】

- ・会計事務の適正化を図るため、会計事務研修、随時の会計相談対応、会計実地検査等を実施している。会計指導では、未然防止策を定めて事務処理ミスをなくすよう取り組んだ。
- ・コンビニ収納(H29)、スマホアプリ収納(H30)、県立施設窓口でのキャッシュレス決済(R1)、ペイジー(R2)等を導入し、納付方法の拡大に取り組んだ。
- ・収入証紙については、令和2年11月議会で鳥取県収入証紙条例を廃止する条例が可決(R3.10.1施行)され、証紙制度の廃止が決定した。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7420）

1 2 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支払期間経過未受領金償還金	7,200	7,200	0				7,200	
トータルコスト	8,784千円（前年度 8,774千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	支払通知書発行日から1年を過ぎた債権者への支払							
工程表の政策目標（指標）	－							
<p>事業内容の説明</p> <p>債権者に対する支払通知後、未受領のまま1年を経過した歳出金について、再度債権者に支払手続をお知らせし、未受領金の支払を行う。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

統括審査課（内線：7452）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出納事務費	1,295	1,320	△25				1,295	
トータルコスト	172,193千円（前年度170,860千円） [正職員：18.0人、会計年度任用職員：10.0人]							
主な業務内容	支出負担行為、支出命令の審査							
工程表の政策目標（指標）	適切な契約及び公金支出の達成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地方自治法第170条に基づく会計管理者の職務権限のうち、現金及び有価証券の出納及び保管、支出負担行為に関する確認事務を行う。								
2 主な事業内容								
<主な処理件数>※令和3年度見込み								
1	支出負担行為の事前審査等	31,000件	【内訳】 発注何3,000件 支出負担行為25,000件 旅費3,000件					
2	支出命令の審査・確認	105,000件	【内訳】 支出命令38,000件 支出負担行為兼支出命令 67,000件					
3	資金前渡返納処理	960件						
3 事業目標・取組状況・改善点								
【事業目標】								
支出関係書類の迅速で正確な審査・確認及び会計法令に基づいた適正な公金出納を実施する。								
【取組状況・改善点】								
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁の会計審査や出納決裁を実施している（警察本部及び各警察署を除く。）。 ・支払不能情報は、データベースで管理し、支払不能の再発防止や迅速な支払口座訂正処理を行い、支払遅延の防止を図った。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る支払において事務の簡素化を図り、迅速な処理に努めるとともに担当課の業務軽減を図った。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

工事検査課（内線：7066）

1 目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設工事検査・評価事業	3,911	3,978	△67				3,911	
トータルコスト	151,242千円（前年度 150,360千円）[正職員：18.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事検査、成績評定 ・ 公共事業評価委員会の運営 							
工程表の政策目標（指標）	検査員の技術力向上、受発注者の技術水準の向上、評定要領の見直し、対象公共事業の妥当性・信頼性の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県及び県が補助する建設工事等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。また、県が行う建設工事については、検査に併せて工事成績評定を行う。</p> <p>県が実施する公共事業に係る事前評価及び再評価について、第三者の視点で客観的な評価を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間検査、完成検査、出来形検査等の実施 ・ 各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催 ・ 鳥取県公共事業評価委員会の開催及び現地調査の実施 <p><鳥取県公共事業評価委員会とは></p> <p>県が実施する公共事業について客観的な評価や公共事業の実施方法等の提言を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図るために設置。</p> <p>（委員の構成：大学教授等の学識経験者、一般公募委員など10名）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><工事検査業務></p> <p>【事業目標】</p> <p>成績評定をより明確で公平なものとするため、工事成績評定要領の見直しや工事検査員の検査技術の向上を図る。</p> <p>【取組状況・改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事成績点に対する受注者の納得性を確保するとともに、次回以降の工事で施工業者の技術力が発揮された高品質な工事が行われるよう、検査に際しては、受注者に検査・評定の内容を丁寧に説明するよう心掛けている。 ・ 各種研修等により検査員の検査技術や監督員の設計監督能力の向上を推進し、検査業務の底上げを図った。 ・ 工事成績評定の均一化のため、チェックリストの明確化と評定基準の周知徹底を図るとともに、複数職員によるチェックにより公平・公正な成績評価を実施している。 ・ 工事成績評価要領について、加点項目の見直し、他の項目についても不明確な文言を具体的な記載に改め、判断基準を明確にさせた。 <p><公共事業評価推進事業></p> <p>【事業目標】</p> <p>委員会の事業評価を受けることで、事業の必要性や透明性、客観性を確保する。</p> <p>【取組状況・改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度の公共事業評価については、事前評価0件、再評価2件を審議し、令和2年度は、再評価2件について審議した。 ・ 各委員への事前配布資料に用語集を加え、より理解を深めていただくとともに、審議中は、現場を熟知している直接の担当者も説明に加わり、委員から詳細について非常に分かりやすかったとの評価を受けた。 								

令和3年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（会計管理局）

（単位：千円）

節 款 項 目	2款 総務費		うち 会計管理局				会計管理局 合 計
			1項 総務管理費				
			1目 一般管理費	6目 会計管理費	12目 諸費		
1 報 酬	600,032	22,985	22,985	22,782	203		22,985
2 給 料	3,150,584	168,344	168,344	168,344			168,344
3 職 員 手 当 等	4,702,501	87,523	87,523	87,523	0	0	87,523
時 間 外 手 当	719,795	2,948	2,948	2,948			
特 殊 勤 務 手 当	1,690	18	18	18			
退 職 手 当	2,365,659						
そ の 他 の 手 当	1,560,953	81,609	81,609	81,609			
児 童 手 当	54,404	2,948	2,948	2,948			
4 共 済 費	1,137,113	60,093	60,093	60,093			60,093
職 員 に 係 る も の	1,035,122	55,704	55,704	55,704			
賃 金 に 係 る も の	101,991	4,389	4,389	4,389			
5 災 害 補 償 費	500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,424						
7 報 償 費	250,349						
8 旅 費	231,504	2,935	2,935	2,176	759		2,935
費 用 弁 償	37,852	837	837	832	5		837
普 通 旅 費	151,560	2,098	2,098	1,344	754		2,098
特 別 旅 費	42,092						
9 交 際 費	2,900	100	100		100		100
10 需 用 費	563,150	5,467	5,467	874	4,593		5,467
食 糧 費	21,699	79	79	49	30		79
そ の 他 の 需 用 費	541,451	5,388	5,388	825	4,563		5,388
11 役 務 費	570,028	30,711	30,711	245	30,466		30,711
12 委 託 料	5,472,480	58,331	58,331		58,331		58,331
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,144,873	10,910	10,910	1,000	9,910		10,910
14 工 事 請 負 費	2,744,511						
15 原 材 料 費	565						
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	93,574						
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	10,756,556	100	100		100		100
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,800						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	170,200	7,200	7,200			7,200	7,200
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	35,528						
25 寄 付 金							
26 公 課 費	225						
27 繰 出 金							
28 予 備 費							
計	31,634,397	454,699	454,699	343,037	104,462	7,200	454,699
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,953,449					
	使 用 料・手 数 料 分 担 金、負 担 金、寄 付 金	63,958					
		20,484					
	起 債	2,817,000					
	財 産 収 入	122,267					
	そ の 他	1,316,601	77	77	77		77
一 般 財 源	22,340,638	454,622	454,622	342,960	104,462	7,200	454,622

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目	一般管理費	
	給料	一般職員 44人
	報酬	会計年度任用職員 11人
		鳥取県公共事業評価委員会委員 10人
6 目	会計管理費	
	報酬	鳥取県政府調達苦情検討委員会委員 5人
		鳥取県物品購入等に係る入札等審査会委員 2人
	負担金、補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100
1 2 目	諸費	
	償還金、利子及び割引料	支払期間経過未受領金償還金 7,200

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
コンビニ収納事務委託	会計指導課	1件当たり62円に 収納取扱件数を乗 じて得た額			令和4年度から 令和7年度まで	限度額の とおり				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
県庁基幹システム開発 業務及び運用保守委託 (財務会計システム)	会計指導課	1,180	令和2年度	590	令和3年度	590				590

(議案第14号)

令和3年度鳥取県収入証紙特別会計当初予算説明資料総括表

会計管理局 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県収入証紙特別会計)								
会計指導課	1,314,474	2,152,380	△ 837,906			47,317	1,267,157	
合計	1,314,474	2,152,380	△ 837,906			47,317	1,267,157	

令和3年度鳥取県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 証紙収入			千円 1,267,157	千円 2,107,919	千円 △ 840,762		千円	
	1 証紙収入		1,267,157	2,107,919	△ 840,762			
		1 証紙収入	1,267,157	2,107,919	△ 840,762	1 証紙収入	1,267,157	
2 繰越金			47,317	44,461	2,856			
	1 繰越金		47,317	44,461	2,856			
		1 繰越金	47,317	44,461	2,856	1 前年度繰越金	47,317	
歳 入 合 計			1,314,474	2,152,380	△ 837,906			

歳 出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	繰入金	繰越金	事業収入	区分	金額	
1 一般会計等 繰出金			千円 1,274,474	千円 2,151,080	千円 △ 876,606	千円	千円	千円 7,317	千円 1,267,157		千円	
	1 一般会計等 繰出金		1,274,474	2,151,080	△ 876,606			7,317	1,267,157			
		1 一般会計等 繰出金	1,274,474	2,151,080	△ 876,606			7,317	1,267,157	2 7 繰出金	1,274,474	一般会計等繰出金
2 諸支出金			40,000	1,300	38,700			40,000				
	1 償還金		40,000	1,300	38,700			40,000				
		1 償還金	40,000	1,300	38,700			40,000		2 2 償還金、利子 及び割引料	40,000	
歳 出 合 計			1,314,474	2,152,380	△ 837,906			47,317	1,267,157			

令和3年度鳥取県収入証紙特別会計当初予算説明資料

1 款 一般会計等繰出金

1 項 一般会計等繰出金

事業実施：会計指導課（内線：7420）

1 目 一般会計等繰出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
一般会計等繰出金	1,274,474	2,151,080	△876,606			(繰越金) 7,317	1,267,157	
トータルコスト	1,275,266千円（前年度 2,151,867千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	証紙による収入があった所属に対する証紙特別会計から一般会計等への公金振替							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明 収入証紙による収入額を収入証紙特別会計から各所属の収入科目へ振替を行う。								

2 款 諸支出金

1 項 償還金

事業実施：会計指導課（内線：7420）

1 目 償還金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
証紙払戻し費	40,000	1,300	38,700			(繰越金) 40,000		
トータルコスト	40,792千円（前年度2,087千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	収入証紙現金還付請求書の受付、審査及び現金還付処理							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明 錯誤等により収入証紙を購入した方へ現金還付を行う。								

令和3年度 鳥取県収入証紙特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

節 款 項	収入証紙特別会計 合計	1 款 一般会計等繰出金			2 款 諸支出金		
		1 項 一般会計等繰出金	1 目 一般会計等繰出金	1 項 償還金	1 目 償還金		
1 報 酬							
2 給 料							
3 職 員 手 当 等							
4 共 濟 費							
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費							
8 旅 費							
費 用 弁 償							
普 通 旅 費							
特 別 旅 費							
9 交 際 費							
10 需 用 費							
11 役 務 費							
12 委 託 料							
13 使 用 料 及 び 賃 借 料							
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費							
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金							
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	40,000				40,000	40,000	40,000
22							
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金	1,274,474	1,274,474	1,274,474	1,274,474			
28 予 備 費							
計	1,314,474	1,274,474	1,274,474	1,274,474	40,000	40,000	40,000
財 源							
内 国 庫 支 出 金							
繰 入 金							
内 そ の 他	47,317	7,317	7,317	7,317	40,000	40,000	40,000
内 事 業 収 入	1,267,157	1,267,157	1,267,157	1,267,157			

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
1 款 一般会計等繰出金	
1 項 一般会計等繰出金	
1 目 一般会計等繰出金	
繰出金	一般会計等繰出金 1,274,474
2 款 諸支出金	
1 項 償 還 金	
1 目 償 還 金	
償還金、利子及び割引料	収入証紙払戻し経費 40,000